

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社ハローズ

【英訳名】 HALOWS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤利行

【本店の所在の場所】 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 岡山県都窪郡早島町早島3270番地1(本部)

【電話番号】 086-483-1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤太志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期累計期間	第56期 第3四半期累計期間	第55期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(百万円)	60,688	65,085	81,716
経常利益	(百万円)	1,613	2,081	2,468
四半期(当期)純利益	(百万円)	932	1,215	1,408
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,167	1,167	1,167
発行済株式総数	(株)	18,144,000	18,144,000	18,144,000
純資産額	(百万円)	13,560	15,053	14,037
総資産額	(百万円)	41,099	47,768	40,819
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	51.40	67.01	77.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			11.00
自己資本比率	(%)	33.0	31.5	34.4

回次		第55期 第3四半期会計期間	第56期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.45	21.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、円高の是正や株価の上昇で推移し、景気は緩やかな回復基調にありました。今後さらなる景気回復が期待されているものの、少子高齢化及び消費税増税等を控えた中で、依然として先行きに懸念材料を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、個人消費に明るい兆候が見えたものの、日常の買い物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。また、オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取組みを行いました。

組織面におきましては、平成25年6月に実施した組織変更を活かし、営業力の強化を図りました。

商品面におきましては、平成25年8月に発売しました産学連携による「栄養バランス弁当」に加え、りんごの産地直送、惣菜の新メニューの導入強化等を行いました。

物流面におきましては、継続して商品調達コスト及び物流コストの低減に取り組みました。

販売促進面におきましては、ポイントサービス施策の弾力的な運用、シニアサービスの強化及び電子チラシを含むチラシ強化に加え、「毎月最初の土日市」及び「創立記念日週間特売」等を行いました。また、プライベートブランド商品300品目を選んでの「価格据置宣言」による生活防衛企画の充実にも取り組みました。

店舗運営面におきましては、継続して既存店の改装を行い、店舗の魅力アップを図りました。また、期初より取り組んだ生産性向上策も一定の効果を上げました。

店舗開発面におきましては、平成25年7月に愛媛県四国中央市に川之江店、9月に広島県尾道市に因島店及び10月に香川県高松市に高松レインボー店を、いずれも売場面積600坪型、24時間営業の店舗として新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県21店舗、岡山県23店舗、香川県10店舗、愛媛県5店舗の合計59店舗となりました。

経費面におきましては、店舗改装時に空調設備、陳列設備の入替え、照明のLED化など、省エネ型設備による電気使用量・メンテナンス費用の削減を行いました。

社会貢献面におきましては、「災害時等における支援協力に関する協定」を、平成25年6月に愛媛県西条市、8月に愛媛県四国中央市との間で締結いたしました。また、地域の小学生を対象に「第2回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」を7月に開催いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は650億85百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は21億50百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益は20億81百万円（前年同期比29.0%増）、四半期純利益は12億15百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、16億46百万円増加し299億77百万円となりました。

負債の部においては、当第3四半期会計期間末日が金融機関休業日のため、買掛金の未決済分47億89百万円等が含まれていることにより、流動負債は57億20百万円増加し156億89百万円となりました。固定負債は、リース債務の増加3億9百万円等により、2億12百万円増加し170億25百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、10億16百万円増加し150億53百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,144,000	18,144,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	18,144,000	18,144,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		18,144,000		1,167		1,110

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,300	181,433	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	18,144,000		
総株主の議決権		181,433	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式27株を含んでおります。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハローズ	広島県福山市南蔵王町 六丁目26-7	200		200	0.00
計		200		200	0.00

- (注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は227株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動（平成25年6月12日付）

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名
小田 俊二	専務取締役 店舗運営ライン本部長	専務取締役 店舗運営本部長兼SV部長
亀井 公一	常務取締役 商品ライン本部長	常務取締役 営業企画本部長兼営業企画部長
花岡 秀典	取締役 商品ライン本部 商品統括部長	取締役 商品本部長
高橋 正名	取締役 商品ライン本部 業務システム部長	取締役 商品本部 物流部長兼物流センター長
前田 秀正	取締役 商品ライン本部 販売企画部長	取締役 商品本部 商品部長
末光 憲司	取締役 店舗運営ライン本部 副本部長兼四国地区長	取締役 店舗運営本部 店舗運営部長

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091	6,751
売掛金	3	4
商品	1,968	2,386
貯蔵品	1	2
その他	1,350	1,439
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,416	10,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,096	27,692
減価償却累計額	8,695	9,631
建物及び構築物(純額)	17,401	18,060
土地	9,115	9,381
その他	3,982	5,189
減価償却累計額	2,169	2,653
その他(純額)	1,813	2,535
有形固定資産合計	28,331	29,977
無形固定資産		
その他	224	297
無形固定資産合計	224	297
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,703	1,774
建設協力金	735	699
長期前払費用	3,806	3,829
その他	602	604
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,846	6,908
固定資産合計	35,402	37,184
資産合計	40,819	47,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,062	9,513
1年内返済予定の長期借入金	2,623	2,449
リース債務	183	208
未払金	816	1,053
未払費用	718	1,098
未払法人税等	638	266
ポイント引当金	289	326
その他	636	772
流動負債合計	9,968	15,689
固定負債		
長期借入金	12,010	11,730
リース債務	185	494
退職給付引当金	318	337
役員退職慰労引当金	269	282
資産除去債務	758	803
預り建設協力金	1,448	1,461
長期預り敷金保証金	1,337	1,393
長期前受収益	462	505
その他	21	16
固定負債合計	16,812	17,025
負債合計	26,781	32,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	11,758	12,775
自己株式	0	0
株主資本合計	14,036	15,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	14,037	15,053
負債純資産合計	40,819	47,768

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	60,688	65,085
売上原価	46,252	49,537
売上総利益	14,436	15,548
営業収入	1,819	2,004
営業総利益	16,256	17,553
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	574	610
消耗品費	681	702
給料及び賞与	5,930	6,296
退職給付費用	32	27
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
法定福利及び厚生費	719	773
地代家賃	1,633	1,743
賃借料	253	206
水道光熱費	1,265	1,379
修繕費	234	256
減価償却費	1,396	1,512
租税公課	347	321
その他	1,491	1,558
販売費及び一般管理費合計	14,576	15,402
営業利益	1,680	2,150
営業外収益		
受取利息	13	12
仕入割引	29	29
その他	47	38
営業外収益合計	91	81
営業外費用		
支払利息	152	148
その他	5	1
営業外費用合計	157	150
経常利益	1,613	2,081
特別利益		
賃貸借契約解約益	3	9
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	13	-
特別利益合計	17	9
特別損失		
固定資産除却損	8	7
固定資産売却損	3	11
減損損失	-	7
特別損失合計	12	26
税引前四半期純利益	1,619	2,064
法人税等	686	848
四半期純利益	932	1,215

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて算出する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	1,396百万円	1,512百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当社の所有する株式は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益	51円40銭	67円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	932	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	932	1,215
普通株式の期中平均株式数(株)	18,143,832	18,143,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株式会社ハローズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。